

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 3,565,557	千円
	1 営業収益		2,851,965	
		1 下水道料金	2,851,955	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		702,149	
		1 受取利息及び配当金	13,934	
		2 長期前受金戻入	680,867	
		3 発電収益	7,244	
		4 雑収益	104	
	3 特別利益		11,443	
		1 その他特別利益	11,443	

収 入 合 計	3,565,557	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費用	1 営業費用		千円 3,526,406	千円	
			3,336,508		
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	1,571,097		
		2 業 務 費	32,132		
		3 総 係 費	241,342		
		4 減 価 償 却 費	1,490,937		
		5 資 産 減 耗 費	1,000		
		2 営業外費用		168,454	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,349	
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,105	
			3 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		20,444		
1 その他特別損失		20,444			

	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			3,526,406	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 329,590	千円
	1 国庫補助金		328,500	
		1 国庫補助金	328,500	
	2 負担金		1,080	
		1 処理場建設負担金	1,080	
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
収 入 合 計			329,590	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,330,115	千円
	1 建設改良費		935,971	
		1 事務費	19,971	
		2 工事費	916,000	
	2 資産購入費		2,337	
		1 資産購入費	2,337	
	3 償還金		391,807	
		1 企業債償還金	391,807	
支 出 合 計			1,330,115	

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	4,395
減価償却費	1,490,937
資産減耗費	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,096
長期前受金戻入	△ 680,867
受取利息及び配当金	△ 13,934
支払利息	109,349
未収金の増減額 (△は増加)	1,324
未払金の増減額 (△は減少)	88,408
小計	1,012,708
利息及び配当金の受取額	13,934
利息の支払額	△ 109,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	917,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 869,822
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金による収入	328,500
工事負担金による収入	1,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,312
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 391,807</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,807
資金増加額（又は減少額）	△ 14,826
資金期首残高	<u>6,532,512</u>
資金期末残高	6,517,686

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		641,248	
ロ 建 物	3,897,324		
減価償却累計額	<u>△ 1,727,136</u>	2,170,188	
ハ 構 築 物	12,132,407		
減価償却累計額	<u>△ 6,150,320</u>	5,982,087	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,917,426		
減価償却累計額	<u>△ 18,219,501</u>	11,697,925	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,240		
減価償却累計額	<u>△ 4,027</u>	213	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,257		
減価償却累計額	<u>△ 101,077</u>	21,180	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>47,361</u>	
有形固定資産合計			20,560,202
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		<u>573</u>	
無形固定資産合計			<u>573</u>
固 定 資 産 合 計			20,560,775

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

6,517,686

(2) 未 収 金

219,712

(3) 貯 蔵 品

10,546

流動資産合計

6,747,944

資産合計

27,308,719

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債4,892,633

企業債合計

4,892,633

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

235,176

ロ 修繕引当金

1,021,241

引当金合計

1,256,417

固定負債合計

6,149,050

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債400,862

企業債合計

400,862

(2) 未 払 金

388,681

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

12,096

引当金合計	12,096	
(4) その他流動負債	<u>38</u>	
流動負債合計		801,677
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,538,017	
収益化累計額	<u>△ 13,237,001</u>	
繰延収益合計		<u>9,301,016</u>
負債合計		16,251,743

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>10,550,964</u>	
資本金合計		10,550,964
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>501,617</u>	
資本剰余金合計		501,617
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,395</u>	
利益剰余金合計		<u>4,395</u>
剰余金合計		<u>506,012</u>
資本合計		<u>11,056,976</u>
負債資本合計		<u>27,308,719</u>

平成 25 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道料金	2,663,095		
(2) その他営業収益	<u>10</u>	2,663,105	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	1,376,167		
(2) 業務費	27,329		
(3) 総係費	190,705		
(4) 減価償却費	771,369		
(5) 資産減耗費	<u>6,274</u>	<u>2,371,844</u>	
営業利益			291,261
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,738		
(2) 雑収益	<u>8,479</u>	17,217	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,648		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>119,648</u>	<u>△ 102,431</u>
経常利益			188,830
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	250		
(2) その他特別利益	<u>14,902</u>	15,152	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損

35

(2) その他特別損失

3,875

3,910

11,242

7 予 備 費

(1) 予 備 費

1,000

当年度純利益

199,072

前年度繰越欠損金

73,382

当年度未処分
利益剰余金

125,690

平成 25 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		641,248
	ロ 建 物	3,870,935	
	減価償却累計額	<u>800,513</u>	3,070,422
	ハ 構 築 物	12,090,368	
	減価償却累計額	<u>2,893,006</u>	9,197,362
	ニ 機 械 及 び 装 置	28,731,918	
	減価償却累計額	<u>8,375,767</u>	20,356,151
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,240	
	減価償却累計額	<u>2,120</u>	2,120
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,094	
	減価償却累計額	<u>83,584</u>	36,510
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>434,648</u>
	有形固定資産合計		33,738,461
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 其 他 無 形 固 定 資 産		<u>573</u>
	無形固定資産合計		573
	固 定 資 産 合 計		<u>33,739,034</u>

2 流 動 資 産

- (1) 現 金 預 金
- (2) 未 収 金
- (3) 貯 蔵 品

6,532,512

221,036

10,546

流 動 資 産 合 計

6,764,094

資 産 合 計

40,503,128

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 引 当 金

イ 退職給与引当金

235,176

ロ 修繕引当金

1,021,241

引 当 金 合 計

1,256,417

固 定 負 債 合 計

1,256,417

4 流 動 負 債

- (1) 未 払 金

300,273

- (2) その他流動負債

38

流 動 負 債 合 計

300,311

負 債 合 計

1,556,728

資 本 の 部

5 資 本 金

- (1) 自 己 資 本 金

10,425,274

- (2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債	<u>5,685,302</u>		
借入資本金合計		<u>5,685,302</u>	
資 本 金 合 計			16,110,576
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	14,584,813		
ロ 工 事 負 担 金	7,329,607		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	515,059		
ニ その他補助金	<u>280,655</u>		
資本剰余金合計		22,710,134	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>125,690</u>		
利益剰余金合計		<u>125,690</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,835,824</u>
資 本 合 計			<u>38,946,400</u>
負 債 資 本 合 計			<u>40,503,128</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(-) 21	—	86,862	—	66,879	153,741	32,003	185,744
	資本勘定支弁職員	—	(-) 2	—	6,768	—	5,234	12,002	2,483	14,485
	合 計	—	(-) 23	—	93,630	—	72,113	165,743	34,486	200,229
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(-) 21	—	88,631	—	57,236	145,867	30,852	176,719
	資本勘定支弁職員	—	(-) 2	—	6,179	—	4,396	10,575	2,136	12,711
	合 計	—	(-) 23	—	94,810	—	61,632	156,442	32,988	189,430
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	— △	1,769	—	9,643	7,874	1,151	9,025
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	589	—	838	1,427	347	1,774
	合 計	—	(-) —	— △	1,180	—	10,481	9,301	1,498	10,799

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,856	2,918	762	5,594	9,768	30,777	
	前 年 度	3,318	2,987	1,354	5,547	8,885	23,919	
	比 較	△ 462	△ 69	△ 592	47	883	6,858	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	本 年 度	15,777	1,801	1,860				
	前 年 度	12,046	1,656	1,920				
	比 較	3,731	145	△ 60				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																				
給 料	△ 1,180	1 給与改定に伴う増減分																						
		2 昇給に伴う増加分	1,017	(1) 昇給発令に係る所要額																				
		3 その他の増減分	△ 2,197	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 2,197	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>23人</td> <td>—人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>23人</td> <td>—人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>—人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>採用</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	23人	—人	23人	前年度	23人	—人	23人	比較	—人	—人	—人	前年度	採用	1人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																					
本年度	23人	—人	23人																					
前年度	23人	—人	23人																					
比較	—人	—人	—人																					
前年度	採用	1人																						
	退職	1人																						
手 当	10,481	1 制度改正に伴う増減分	10,362	(1) 住居手当 △ 144 (2) 期末・勤勉手当 10,506	<p>住居手当 自宅に係る住居手当の廃止</p> <p>期末・勤勉手当 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金の計上</p>																			
		2 その他の増減分	119																					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	339,239
	平均給与 月額(円)	431,844
	平均年齢 (歳)	42.2
24年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	343,514
	平均給与 月額(円)	436,511
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年10月1日 現 在	1 級	3	13.0	24年10月1日 現 在	1 級	3	13.0
	2 級	4	17.4		2 級	3	13.0
	3 級	2	8.7		3 級	4	17.4
	4 級	5	21.7		4 級	2	8.7
	5 級	4	17.4		5 級	4	17.4
	6 級	4	17.4		6 級	5	21.8
	7 級	1	4.4		7 級	2	8.7
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	23	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	技 師	技 師	主 任	係 長	課長補佐 主 査	課長補佐	所 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	比 率 (B)/(A) (%)	82.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (24年10月1日現在)	23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	比 率 (B)/(A) (%)	73.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成26年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業 工 事 請 負 契 約	千円 300,000	—	千円 —	平成27年度	千円 300,000	千円 112,500	千円 —	千円 187,500

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業 工 事 請 負 契 約	千円 660,000	—	千円 —	平成26年度	千円 660,000	千円 247,500	千円 —	千円 412,500

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不能欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎事業年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。